

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,479,343	12,379,349	27,328,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	171,846	95,007	571,858
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	78,725	144,011	205,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,138	89,652	398,020
純資産額 (千円)	12,530,322	12,588,090	12,531,973
総資産額 (千円)	17,897,685	18,421,149	19,436,475
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.15	22.25	31.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	68.3	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,194	129,692	353,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,117	644,776	1,676,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,501	322,233	495,137
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,842,575	2,018,907	2,856,224

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.16	19.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第112期及び第112期第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため、また、第113期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や海外景気の下振れなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当期の方針として「顧客対応力の充実を図る」を掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つの分野を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、車両関係事業では、消費税増税後の反動減を主な要因として、登録車全体の販売台数が減少したため、売上高は前年実績を下回りました。一方、産業機械事業、電機機器事業及び冷間鍛造事業は前年同期の実績を上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比0.8%減の123億7千9百万円となりました。利益面では、車両関係事業の減収に加えて、電機機器事業において大型の設備機器が低採算であったため、経常損失は9千5百万円（前年同期は1億7千1百万円の利益）、四半期純損失は1億4千4百万円（前年同期は7千8百万円の利益）となりました。

【産業機械事業】

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲が引き続き増加傾向にあり、大型案件の売上が増加しました。また、改造工事案件も堅調に推移し、これらの結果、売上高は前年同期比27.8%増の22億1百万円、セグメント利益（営業利益）は4千4百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

【冷間鍛造事業】

自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が堅調に推移したため前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。一方、電動工具部品は納入先の海外生産移行により、一部製品の売上が減少したため前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比4.4%増の8億7千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.2%増の7千5百万円となりました。

【電機機器事業】

主力のF A関連機器は、自動車関連が堅調に推移したほか、太陽光発電関連の需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器においても、大型案件の売上により前年同期の実績を上回り、空調・冷熱機器も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比26.1%増の25億1千3百万円、セグメント利益（営業利益）は、大型案件の利益率が低かったことから前年同期比3.0%減の9千9百万円となりました。

【車両関係事業】

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車レヴォーグの発売があったものの、既存車種の販売が減少したため前年同期の実績を下回りました。また、中古車販売、輸入車販売、サービス部品部門も減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比14.4%減の67億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比81.4%減の5千9百万円となりました。

【不動産等賃貸事業】

売上高は、前年同期比0.6%増の4千7百万円、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は1千3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、184億2千1百万円となり、前連結会計年度末から10億1千5百万円減少いたしました。

この内、流動資産は80億5千7百万円となり、前連結会計年度末から13億2千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千8百万円によるものであります。固定資産は103億6千3百万円となり、前連結会計年度末から3億6百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加2億6千万円、有形固定資産のその他の減少3億2千万円、時価評価による投資有価証券の増加3億6千4百万円によるものであります。

負債合計は58億3千3百万円となり、前連結会計年度末から10億7千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少5億7千2百万円、短期借入金の減少2億円、流動負債のその他の減少2億7千1百万円、固定負債のその他の増加1億3千万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の125億8千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億1千8百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から8億2千3百万円資金が減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少、減価償却費の計上等による資金の増加、仕入債務の減少等による資金の減少により、1億2千9百万円の資金が増加（前年同期は2億1千5百万円の資金が減少）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、6億4千4百万円の資金が減少（前年同期は9億8千9百万円の資金が減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済等により、3億2千2百万円の資金が減少（前年同期は3億6千2百万円の資金が増加）いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は28,684千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

当第2四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	258,446	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車(株) カースポット清水	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	中古車展示場及び 事務所	77,634	平成26年 4月
静岡スバル自動車(株) 藤枝店	静岡県藤枝市	車両関係事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	576,278	平成26年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社テイ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
日本トラスティ・サーピス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	135	2.08
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	126	1.94
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計	-	4,585	70.72

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,100	64,671	-
単元未満株式	普通株式 5,123	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,671	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100	-	11,100	0.17
計	-	11,100	-	11,100	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	2,056,258
受取手形及び売掛金	4,050,070	3,511,233
商品及び製品	1,104,824	1,175,071
仕掛品	773,216	715,542
原材料及び貯蔵品	37,728	23,588
その他	528,200	578,372
貸倒引当金	2,675	2,472
流動資産合計	9,378,988	8,057,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,573,300	2,834,070
土地	3,276,745	3,268,511
その他(純額)	1,506,231	1,186,056
有形固定資産合計	7,356,277	7,288,637
無形固定資産	234,986	243,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,958	2,461,773
その他	369,264	369,624
投資その他の資産合計	2,466,223	2,831,398
固定資産合計	10,057,486	10,363,554
資産合計	19,436,475	18,421,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	2,381,675
短期借入金	440,012	240,012
未払法人税等	134,764	90,456
賞与引当金	378,618	374,058
製品補償引当金	-	46,796
資産除去債務	3,890	3,890
その他	1,407,262	1,135,521
流動負債合計	5,318,476	4,272,411
固定負債		
長期借入金	539,980	469,974
役員退職慰労引当金	136,837	121,825
退職給付に係る負債	388,850	317,580
資産除去債務	38,746	38,998
その他	481,610	612,269
固定負債合計	1,586,025	1,560,647
負債合計	6,904,502	5,833,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,410,639
自己株式	5,780	5,798
株主資本合計	11,752,964	11,575,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	1,080,440
退職給付に係る調整累計額	69,441	67,767
その他の包括利益累計額合計	779,009	1,012,673
純資産合計	12,531,973	12,588,090
負債純資産合計	19,436,475	18,421,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,479,343	12,379,349
売上原価	10,066,864	10,174,015
売上総利益	2,412,478	2,205,334
販売費及び一般管理費	1 2,273,470	1 2,357,033
営業利益又は営業損失()	139,007	151,698
営業外収益		
受取利息	1,701	1,530
受取配当金	19,684	28,772
受取保険料	-	16,225
その他	33,280	31,000
営業外収益合計	54,667	77,529
営業外費用		
支払利息	4,027	4,099
売上割引	13,669	14,751
その他	4,132	1,986
営業外費用合計	21,829	20,837
経常利益又は経常損失()	171,846	95,007
特別利益		
固定資産売却益	1,312	78,865
特別利益合計	1,312	78,865
特別損失		
固定資産売却損	320	-
固定資産除却損	4,312	7,432
製品補償損失	-	49,122
特別損失合計	4,632	56,554
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	168,526	72,697
法人税等	89,801	71,314
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	78,725	144,011
四半期純利益又は四半期純損失()	78,725	144,011

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	78,725	144,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,413	231,990
退職給付に係る調整額	-	1,673
その他の包括利益合計	196,413	233,664
四半期包括利益	275,138	89,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,138	89,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	168,526	72,697
減価償却費	245,623	312,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	438	202
賞与引当金の増減額(は減少)	17,330	4,560
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	46,796
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,387	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,032	15,012
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	40,650
受取利息及び受取配当金	21,386	30,303
固定資産売却損益(は益)	992	78,865
固定資産除却損	4,312	7,432
売上債権の増減額(は増加)	681,804	614,560
たな卸資産の増減額(は増加)	578,686	117,873
仕入債務の増減額(は減少)	378,972	587,458
未払消費税等の増減額(は減少)	41,806	101,396
その他	120,866	149,202
小計	10,132	221,208
利息及び配当金の受取額	21,387	30,303
利息の支払額	4,605	3,899
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	221,843	117,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,194	129,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,948	5,952
有形固定資産の取得による支出	920,630	647,549
有形固定資産の除却による支出	1,935	4,034
有形固定資産の売却による収入	21,029	87,451
無形固定資産の取得による支出	64,629	62,029
投資有価証券の取得による支出	3,769	11,806
その他	25,132	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,117	644,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	212,904	70,006
自己株式の取得による支出	5,070	17
配当金の支払額	65,523	52,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,501	322,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	841,810	837,317
現金及び現金同等物の期首残高	3,684,385	2,856,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,842,575	1 2,018,907

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	728,167千円	734,131千円
賞与引当金繰入額	197,584千円	189,903千円
退職給付費用	24,986千円	7,102千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,416千円	11,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,868,872千円	2,056,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,297千円	37,351千円
現金及び現金同等物	2,842,575千円	2,018,907千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,722,919	839,363	1,992,772	7,876,587	47,700	12,479,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	-	2,539	11,193	24,023	37,944
計	1,723,107	839,363	1,995,312	7,887,781	71,723	12,517,287
セグメント利益	2,825	74,213	102,812	319,490	13,970	513,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,312
セグメント間取引消去	5,292
全社費用(注)	369,011
四半期連結損益計算書の営業利益	139,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,201,569	876,709	2,513,343	6,739,749	47,978	12,379,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,605	-	206	17,430	40,595	65,838
計	2,209,174	876,709	2,513,550	6,757,179	88,573	12,445,187
セグメント利益又は損失（ ）	44,694	75,842	99,690	59,485	4,236	275,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	275,475
セグメント間取引消去	4,780
全社費用（注）	422,393
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	151,698

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	12円15銭	22円25銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	78,725	144,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	78,725	144,011
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,476	6,472

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・51,777千円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年11月28日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。